

## II 調査結果の概要

### 1 人口の動向

#### (1) 総人口

平成11年中に6,448人、率で0.22%増加

本県の人口は、平成11年中に6,448人増加し、平成12年1月1日現在で3,002,001人となった。人口増加率は0.22%で、これを前年（増加数10,194人、増加率0.34%）と比較すると、数で3,746人、率で0.13ポイント下回っている。（第3表、図—1）。

人口増加の内訳は、自然動態で5,211人（増加率0.17%）の増加、社会動態で1,237人（同0.04%）の増加である。これを前年と比べると、自然増加は数で1,454人、率で0.05ポイントそれぞれ下回り、社会増加は数で2,292人下回り、率でも0.08ポイント下回った（第5表、第7表）。

男女別人口の内訳は、昨年中に男子2,937人（増加率0.20%）、女子3,511人（増加率0.23%）、それぞれ増加し、平成12年1月1日現在で男子1,498,234人、女子1,503,767人となっている。この結果、性比（女子人口を100とした時の男子人口の割合）は、99.6となっている。（第3表）。

また、平成11年10月1日現在での1平方km当りの人口密度は492.0となり前年同月に比べ0.4人高くなっている（第2表）。

#### (2) 地域及び市町村別人口

市部及び郡部別にみた昨年の人口増加は、市部5,184人（増加率0.31%）、郡部1,264人（同0.10%）である。この結果、平成12年1月1日現在で、市部が1,703,820人、郡部が1,298,181人となり、県人口に占める割合は市部が56.8%、郡部が43.2%となっている。また、増加率を前年と比べると、市部で0.14ポイント、郡部で0.09ポイントともに下降している。（第4表）。

#### 増加数の6割強が県南地区

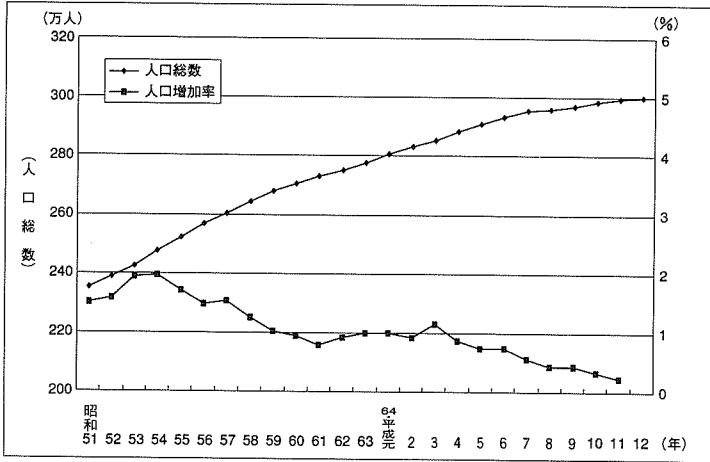
次に、県内5地域別に人口増加をみると、県南地域が4,148人（増加率0.43%）で最も多く、以下、鹿行地域1,318人（同0.48%）、県央地域1,005人（同0.20%）、県西地域80人（同0.01%）、県北地域△103人（同△0.02%）の順となっている。増加率を前年と比べると、鹿行地域で0.03ポイント上昇しているものの、県南地域で0.21ポイント、県北地域で0.18ポイント、県西地域で0.10ポイント、県央地域で0.02ポイントそれぞれ下降している。（第4表）。

この結果、各地域の県人口に占める割合は、平成12年1月1日現在で県北地域（666,975人）が22.2%、県央地域（496,662人）が16.5%、鹿行地域（275,318人）が9.2%、県南地域（979,436人）が32.6%、県西地域（583,610人）が19.5%となっている。これを前年と比べると、鹿行地域が0.1ポイント上昇し、県北地域が0.1ポイント低下し、県央地域、県南地域及び県西地域が変わらなかった（第4表）。

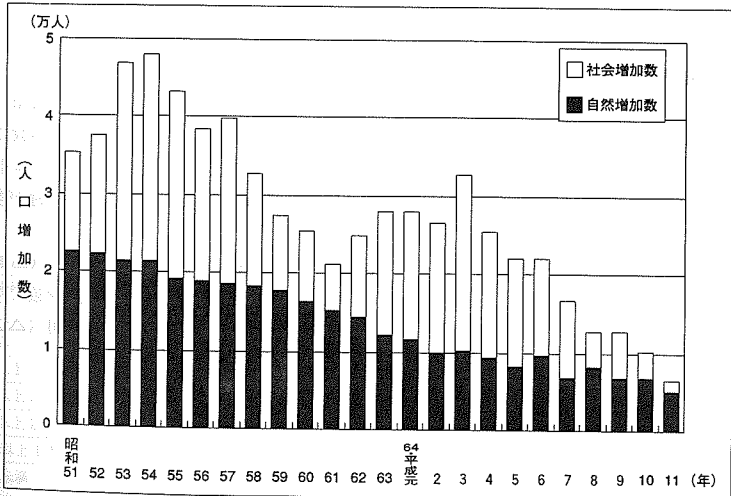
### 85市町村のうち40市町村で人口増加

市町村別に人口増加を見ると、13市27町村で増加、7市38町村で減少した。人口増加率を前回と比べてみると、今回（平成11年）も前回（平成10年）も増加したのは10市22町村、今回増加で前回減少は3市5町、今回も前回も減少したのは4市26町村、今回減少で前回増加は3市12町村である。

図－1 総人口、人口増加数及び人口増加率の推移（昭和51年～平成12年）－茨城県－



(注) 人口総数は各年1月1日現在



表一 1 市町村別人口増加率（平成11年）

（単位：％）

人口増減	県北地域 (△0.02)	県央地域 (0.20)	鹿行地域 (0.48)	県南地域 (0.43)	県西地域 (0.01)	人口増減			
11年増加市町村	ひたちなか市 0.87 金砂郷町 0.72	水戸市 0.15	鹿嶋市 0.95 銚田町 0.14 大洋村 0.01	龍ヶ崎市 1.56 つくば市 0.92 阿見町 0.04 谷和原村 0.92	下妻市 0.16 千代川村 0.38 石下町 1.13	10年を上回る市町村			
	東海村 1.32 那珂町 0.58 十王町 0.52	美野里町 0.97 常北町 0.49 桂村 1.08 友部町 1.40	神栖町 1.49 波崎町 0.39	土浦市 0.65 牛久市 1.91 美浦村 0.71 玉里村 0.81 八郷町 0.19 千代田町 0.46 守谷町 1.25	古河市 0.56 水海道市 0.27 総和町 0.46				
	10年減少	常陸太田市 0.05 瓜連町 0.13	笠間市 0.00 大洗町 0.24	北浦町 0.64			下館市 0.10 関城町 0.01 境町 0.01		
	11年減少市町村	高萩市 △0.45 緒川村 △0.59 大子町 △1.17	岩瀬町 △0.32	麻生町 △0.65 玉造町 △0.14	河内町 △0.18 新治村 △0.39		結城市 △0.15	10年を下回る市町村	
		日立市 △0.63 北茨城市 △0.54 山方町 △1.08 美和村 △1.77 水府村 △0.74 里美村 △1.55	茨城町 △0.12 内原町 △0.32 御前山村 △1.52 七会村 △1.45	牛堀町 △0.87 潮来町 △0.17	茎崎町 △0.81 桜川村 △1.27 霞ヶ浦町 △0.42 伊奈町 △0.63 利根町 △1.05		真壁町 △0.41 大和村 △0.77 八千代町 △0.55 猿島町 △0.35		
		10年増加	大宮町 △0.04	小川町 △0.02 岩間町 △0.04	旭村 △0.10		石岡市 △0.05 取手市 △0.68 江戸崎町 △0.38 新利根町 △0.62 東町 △0.02 藤代町 △1.04		岩井市 △0.50 明野町 △0.89 協和町 △0.33 五霞町 △0.20 三和町 △0.37

## 増加率の最も高いのは牛久市（1.91％）

増加率の高い市町村をみると、牛久市（増加率1.91％）が最も高く、次いで龍ヶ崎市（同1.56％）、神栖町（同1.49％）、友部町（同1.40％）、東海村（同1.32％）の順である。増加数では、つくば市（1,498人）が最も多く、以下、牛久市（1,366人）、ひたちなか市（1,306人）、龍ヶ崎市（1,177人）、土浦市（876人）の順となっている。また、今回は県南地域に増加数の多い市町村が多い（表一2、図一2）。

次に減少率の高い市町村を見ると、美和村（△1.77％）が最も高く、以下、里美村（△1.55％）、御前山村（△1.52％）の順で、県北地域の山間部の町村が高い値を示している。減少数では、日立市（△1,238人）が最も多く、以下、取手市（△573人）、藤代町（△354人）、大子町（△287人）、北茨城市（△285人）となっている。（表一2、図一2）。

表一 市町村別人口増加率及び増加数順位（平成11年）

人口増加率

順位	上位10市町村		下位10市町村	
	市町村名	人口増加率 (%)	市町村名	人口増加率 (%)
1	牛久市	1.91	美和村	△1.77
2	龍ヶ崎市	1.56	里美村	△1.55
3	神栖町	1.49	御前山村	△1.52
4	友部町	1.40	七会村	△1.45
5	東海村	1.32	桜川村	△1.27
6	守谷町	1.25	大子町	△1.17
7	石下町	1.13	山方町	△1.08
8	桂村	1.08	利根町	△1.05
9	美野里町	0.97	藤代町	△1.04
10	鹿嶋市	0.95	明野町	△0.89

人口増加数

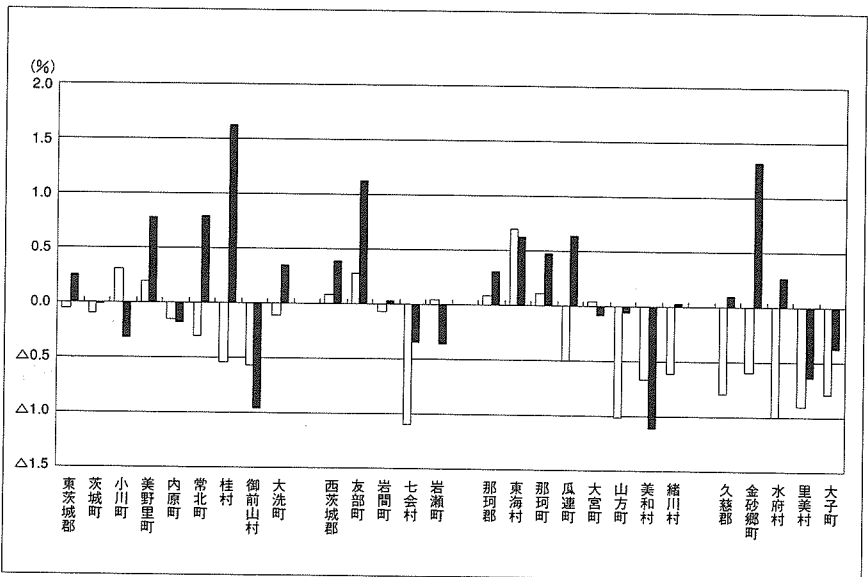
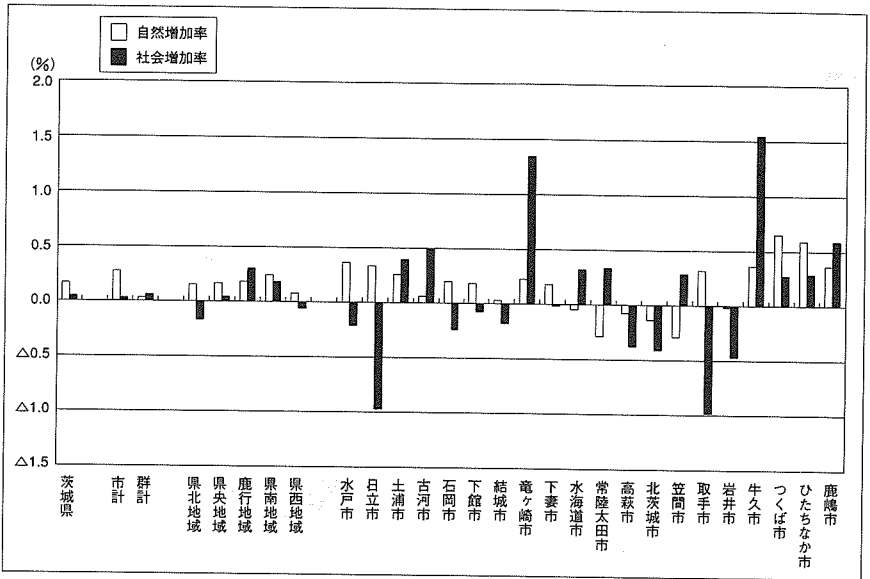
順位	上位10市町村		下位10市町村	
	市町村名	人口増加数	市町村名	人口増加数
1	つくば市	1,498	日立市	△1,238
2	牛久市	1,366	取手市	△573
3	ひたちなか市	1,306	藤代町	△354
4	龍ヶ崎市	1,177	大子町	△287
5	土浦市	876	北茨城市	△285
6	神栖町	700	岩井市	△222
7	守谷町	609	茎崎町	△214
8	鹿嶋市	594	利根町	△205
9	友部町	495	明野町	△164
10	東海村	444	伊奈町	△163

市町村の人口規模をみると、平成12年1月1日現在で20万人以上が1市（水戸市）、10万人以上20万人未満が4市（日立市、つくば市、ひたちなか市、土浦市）で、以上5市の合計が893,857人となり、県人口の約30%を占めている。郡部では3万人以上5万人未満の町村が12町村、2万人以上3万人未満の町村が15町村、1万人以上2万人未満の町村が23町村となった。また、4万人を超える町は、6町（守谷町、総和町、阿見町、神栖町、那珂町、三和町）となっている。（第4表、表一3）。

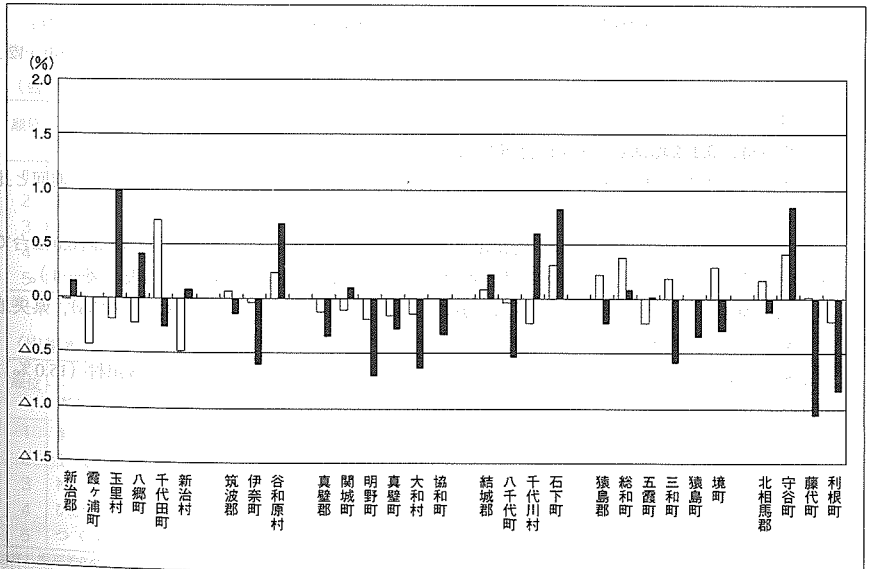
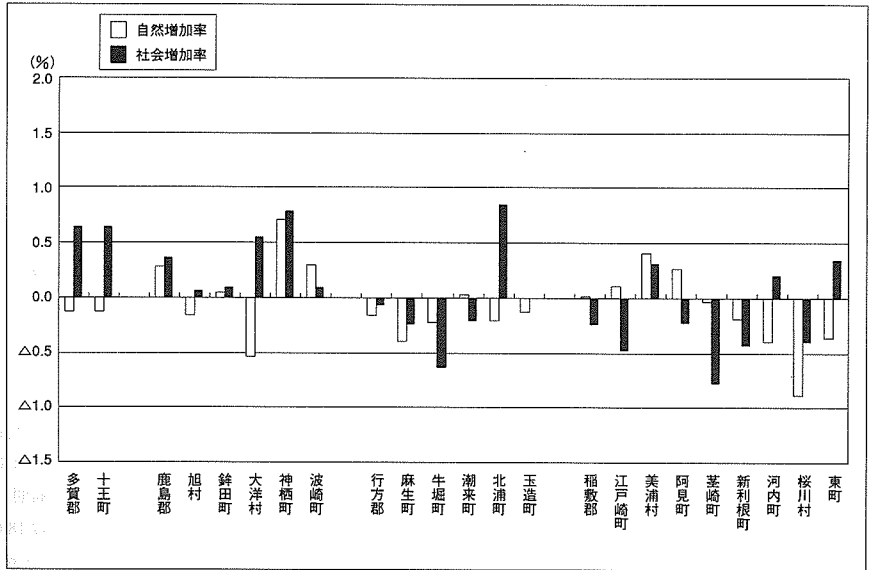
表一 3 人口規模別市町村数の推移（昭和58年～平成12年）

各年1月1日現在 人口階段（人）	昭和 58 (年)	平成																
		59	60	61	62	63	64	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
総 数	92	92	92	92	92	89	88	88	88	88	87	87	86	85	85	85	85	85
市 計	18	18	18	18	19	20	20	20	20	20	20	20	19	20	20	20	20	20
20万以上	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	1	1	1	1	1
10万以上20万未満	1	1	2	2	2	3	3	3	3	3	3	3	3	4	4	4	4	4
7.5万以上10万未満	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	2
5万以上7.5万未満	3	3	4	4	5	6	6	6	7	7	7	7	6	8	8	8	7	7
3万以上5万未満	10	10	9	9	9	8	8	8	7	7	7	7	7	6	6	6	6	6
3万未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
郡 計	74	74	74	74	73	69	68	68	68	68	67	67	67	65	65	65	65	65
5万以上	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3万以上5万未満	11	11	11	11	12	10	12	12	12	12	13	13	13	12	12	12	12	12
2万以上3万未満	19	20	19	19	18	19	16	16	16	16	15	15	15	16	15	15	15	15
1万以上2万未満	25	25	25	26	26	23	23	23	23	24	23	24	20	22	23	23	23	23
0.5万以上1万未満	17	16	16	15	15	15	15	15	14	13	12	11	14	10	10	10	10	10
0.5万未満	2	2	2	2	2	2	2	2	3	3	4	5	5	5	5	5	5	5

図一 3 自然増加率及び社会増加率（平成 11 年）一県・地域・市町村一



図一 3 自然増加率及び社会増加率（平成 11 年）— 県・地域・市町村 —



## 2 自然動態

### (1) 自然増加

自然増加は、数・率ともに減少した。

平成11年中の自然動態は、出生児数28,649人、死亡者数23,438人で5,211人(0.17%)の増加となっている(第5表)。自然増加率は昭和40年代後半に1.00%台に達していたものの、昭和50年代に入ってから、毎回低下し続け、今回も前回に引き続き減少した。(第5表、第6表、図—4)。

5地域別に見ると県南地域が0.25%で最も高く、以下、鹿行地域(0.18%)、県北地域(0.16%)、県央地域(0.16%)、県西地域(0.08%)の順となっている。(第6表)。

市町村別にみると、千代田町(0.72%)が最も高く、以下、神栖町(0.70%)、東海村(0.69%)、つくば市(0.65%)、ひたちなか市(0.59%)の順で、この5市町村は県平均(0.17%)の3倍以上の数値を示している(表—4)。

### (2) 出生

出生率は0.2%減少し9.6%に下降した。

昨年の出生児数は28,649人(男14,632人、女14,017人)で、出生率は9.6%である。前回と比べると、数で386人、率で0.2ポイント下回った(第6表)。出生率は、昭和22年から24年の第1次ベビーブーム期以後急激に低下したが、第1次ベビーブーム期に出生した女子が産産適齢期に達した昭和40年代後半(昭和46年～49年)の第2次ベビーブーム期に再び上昇し、出生率は18.0%を超えた。しかし、その後は低下し続け、これが自然増加鈍化の主因となっている。(第5表、図—4)。

5地域別にみると、鹿行地域(10.1%)が最も高く、県北地域(9.7%)、県央地域(9.7%)、県南地域(9.4%)、県西地域(9.3%)の順で、鹿行地域が10.0%を上回っている。(第6表)。

市町村別にみると、東海村(13.8%)、千代田町(13.7%)、神栖町(13.4%)、ひたちなか市(12.3%)、つくば市(12.3%)の順になっている。(第6表、表—4)。

### (3) 死亡

死亡率は、0.3%増加し7.8%に上昇した。

昨年の死亡者数は23,438人(男12,852人、女10,586人)で、死亡率は7.8%である。前回と比べると、数で569人、率で0.3%上回った。(第6表)。

死亡率は、昭和40年代から50年代初頭までは7.0～8.0%台であったが、以後は毎回6.0%台で横ばい状態だったが、平成7年からは5年連続で7.0%台を示している。(第5表、図—4)。

5地域別にみると、県西地域(8.5%)が高く、鹿行地域(8.3%)、県北地域(8.2%)、県央地域(8.0%)、県南地域(7.0%)の順になっている(第6表)。

市町村別に見ると、七会村(17.2%)が最も高く、以下、山方町(15.5%)、桜川村(15.0%)、水府村(14.9%)、里美村(14.0%)の順となっている(第6表、表—4)。

図-4 自然動態の推移（昭和51年～平成11年）一茨城県一

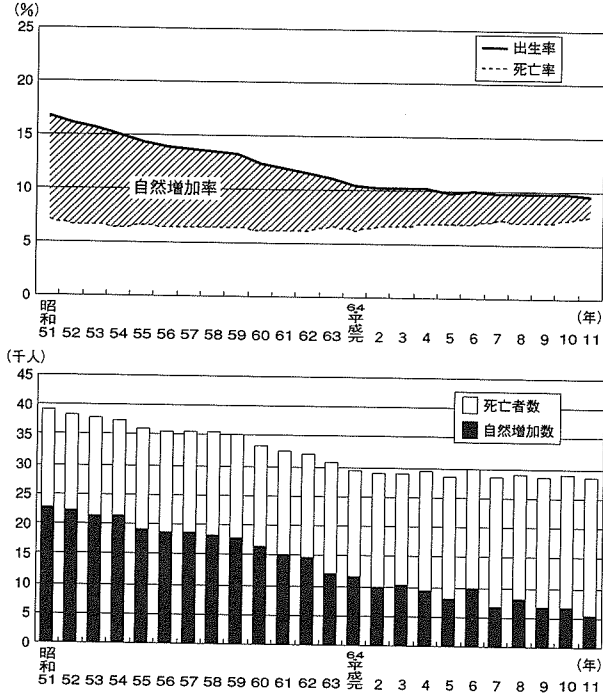


表-4 自然増加，出生及び死亡率の高い（低い）主な市町村  
（自然増加率）

順位	上位5市町村		下位5市町村	
	市町村名	自然増加率 (%)	市町村名	自然増加率 (%)
1	千代田町	0.72	七会村	△1.10
2	神栖町	0.70	山方町	△1.02
3	東海村	0.69	水府村	△1.01
4	つくば市	0.65	里美村	△0.91
5	ひたちなか市	0.59	桜川村	△0.88

注) 県平均0.17%

（出生率）

順位	上位5市町村		下位5市町村	
	市町村名	出生率 (%)	市町村名	出生率 (%)
1	東海村	13.8	利根町	4.5
2	千代田町	13.7	水府村	4.8
3	神栖町	13.4	里美村	4.9
4	ひたちなか市	12.3	大子町	5.1
5	つくば市	12.3	山方町	5.3

注) 県平均9.6%

（死亡率）

順位	上位5市町村		下位5市町村	
	市町村名	死亡率 (%)	市町村名	死亡率 (%)
1	七会村	17.2	守谷町	5.2
2	山方町	15.5	つくば市	5.8
3	桜川村	15.0	碓崎町	5.8
4	水府村	14.9	牛久市	5.9
5	里美村	14.0	取手市	6.0

注) 県平均7.8%



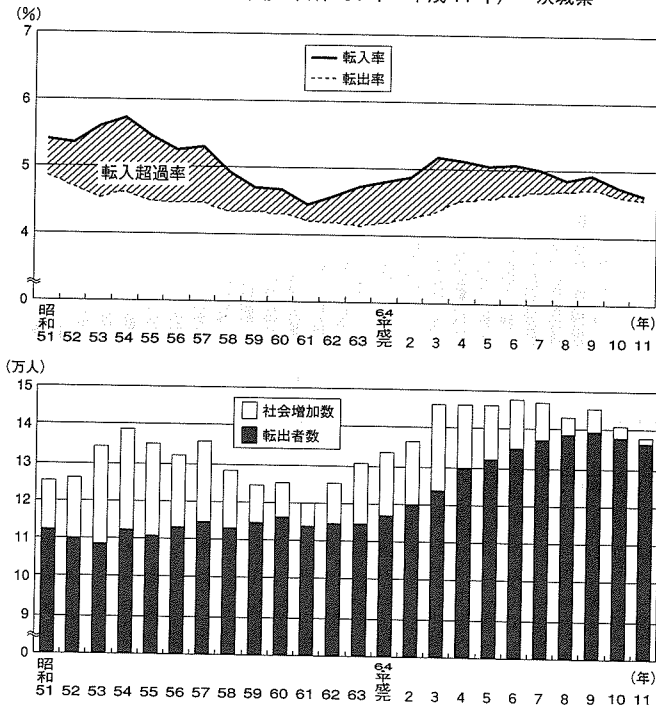
### 3 社会動態

#### (1) 社会増加 昭和44年以降で最低

平成11年の社会動態は、転入者数138,035人、転出者数136,798人で1,237人(0.04%)の増加となっている。前回と比べると、数で2,292人、率で0.08ポイント下回った。(第8表)。

社会動態は昭和42年まで転出超過であったが、昭和43年から転入超過となり以後、今回まで続いている。転入超過率(社会増加率)をみると、昭和53年及び54年には1.00%を上回っていたものの、以後低下し、62年から再び上昇し続けていたが、平成4年からはほぼ連続して低下してきており、平成11年は昭和44年以降で最低となった。

図一 社会動態の推移(昭和51年～平成11年) - 茨城県 -



#### 県北地域と県西地域で転出超過

市部及び郡部別にみると、市部で429人、郡部で808人それぞれ転入超過となっている。5地域別にみると、県北地域が1,150人、県西地域が395人の転出超過となっているものの、県南地域では1,747人、鹿行地域では829人、県央地域では206人の転入超過となっている。鹿行地域は転入超過率の高さも著しく0.30%と県平均の(0.04%)の8倍近い数値となっている。

転入超過数を前回と比べると、鹿行地域で273人、県央地域で141人増加したが、県南地域で1,743人減少したのを最高に、県北地域が642人、県西地域が321人の減少となっている。(第8表)

### 85市町村のうち43市町村が転入超過

次に、市町村別にみると、転入超過が10市33町村、転出超過が10市32町村となっている。転入超過率の最も高い市町村は、桂村（1.62%）である。増加数では、牛久市（1,104人）が最も多く、以下、龍ヶ崎市（1,010人）、土浦市（529人）、つくば市（448人）、ひたちなか市（424人）の順で、上位2市が1,000人を越えており、いずれも県南地域である。一方、転出超過率の最も高いのは、美和村（△1.10%）、ついで、藤代町（1.06%）、取手市（0.99%）の順である。減少数では、日立市（△1,901人）、取手市（△839人）、水戸市（△533人）、藤代町（△362人）、三和町（△230人）の順となっている。（第8表、表—5）。

表—5 社会増加率及び移動率の高い（低い）主な市町村

(社会増加率)				(移動率)					
順位	上位5市町村		下位5市町村		順位	上位5市町村		下位5市町村	
	市町村名	社会増加率(%)	市町村名	社会増加率(%)		市町村名	移動率(%)	市町村名	移動率(%)
1	桂村	1.62	美和村	△1.10	1	つくば市	16.35	緒川村	4.08
2	牛久市	1.55	藤代町	△1.06	2	千代田町	12.71	美和村	4.19
3	龍ヶ崎市	1.34	取手市	△0.99	3	土浦市	12.43	大和村	4.33
4	金砂郷町	1.32	日立市	△0.97	4	守谷町	12.26	真壁町	4.48
5	友部町	1.12	御前山村	△0.96	5	神栖町	12.03	桜川村	4.79

注) 県平均 0.04%

注) 県平均 9.17%

### (2) 転入者、転出者ともに減少

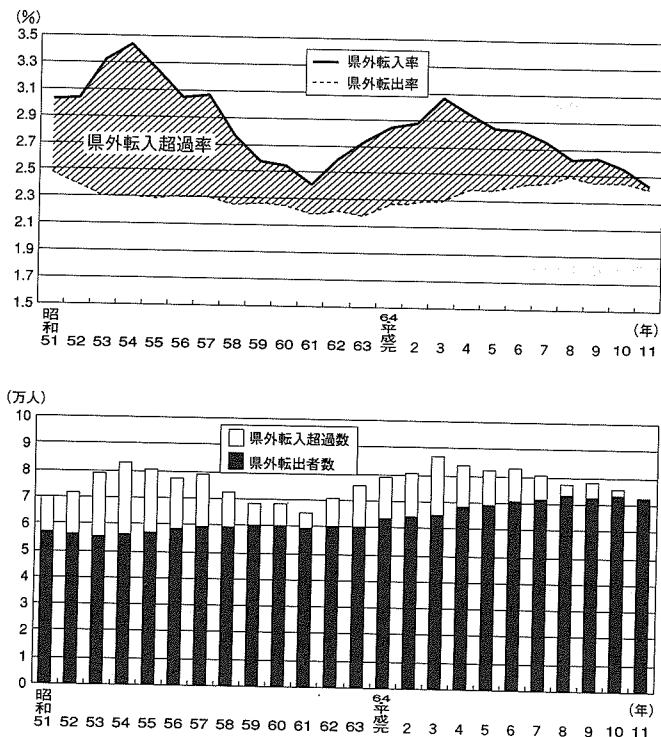
社会動態の活性度の目安となる昨年の移動数（転入者及び転出者の合計数）は274,833人で移動率は9.17%である。前回と比べると、数で4,106人減少、率でも0.17ポイント下回っている。内訳は、転入者数138,035人、転出者数136,798人で、前回より転入者が3,199人減少し、転出者数が907人減少している。（第8表、表—6）。

また、移動を県内市町村移動（以下「県内間」とする。）と県外間移動（以下「県外間」とする。）とに分けてみると、県内間では転入者数61,315人、転出者数61,794人である。県外間では、転入者数が前年より3,362人減少し、72,610人、転出者数は1,232人減少し、71,962人となり、前年を2,292人下回る1,237人の転入超過となっている。（第8表、表—6）。

表—6 転入・転出者の内訳（平成10年～平成11年）一茨城県—

区 分	計	県 外	県 内	そ の 他	
転入者数(人)	平成10年	141,234	75,972	61,578	3,684
	平成11年	138,035	72,610	61,315	4,110
	増 加	△3,199	△3,362	△263	426
転出者数(人)	平成10年	137,705	73,194	61,723	2,788
	平成11年	136,798	71,962	61,794	3,042
	増 加	△907	△1,232	71	254
社会増加数(人)	平成10年	3,529	2,778	△145	896
	平成11年	1,237	648	△479	1,068
	増 加	△2,292	△2,130	△334	172

図一六 県外間移動の推移（昭和51年～平成11年） —茨城県—



(3) 地域間移動 近隣都県間では、福島、埼玉、神奈川で転入超過

本県の昨年の地域間移動を県内は5地域間で、県外は主として近隣都県間とで見ると、移動数の県内及び県外別内訳は、県南地域で県内間移動数の割合が高くなっている。(表一七)。

県内間移動では、県南地域が、他の地域全てに対して転入超過となっているのが特徴である。(表一七)。

次に、県外間移動をみると、近隣都県は、福島、埼玉及び神奈川で転入超過となっている。転入超過数では、神奈川県に対する512人が最も多く、以下、埼玉県(275人)、福島県(172人)の順となっている。(表一七)。

表一 7 県内及び県外（近隣部県）別地域間移動数及び超過数（平成 11 年）

地 域		茨 城 県		県北地域		県央地域		鹿行地域		県南地域		県西地域		
		移動数(人)	構成比(%)	移動数(人)	構成比(%)	移動数(人)	構成比(%)	移動数(人)	構成比(%)	移動数(人)	構成比(%)	移動数(人)	構成比(%)	
県 内	転 入 計	133,925	100.0	24,047	100.0	22,643	100.0	12,111	100.0	53,214	100.0	21,910	100.0	
	移 動 数	県 内 計	61,315	45.8	13,514	56.2	11,430	50.5	4,737	39.1	22,016	41.4	9,618	43.9
		県北地域	14,050	10.5	8,458	35.2	3,489	15.4	428	3.5	1,288	2.4	387	1.8
		県央地域	11,262	8.4	3,264	13.6	4,347	19.2	632	5.2	2,337	4.4	682	3.1
		鹿行地域	4,829	3.6	376	1.6	672	3.0	2,997	24.7	665	1.2	119	0.5
		県南地域	21,366	16.0	1,057	4.4	2,235	9.9	547	4.5	15,703	29.5	1,824	8.3
	県西地域	9,808	7.3	359	1.5	687	3.0	133	1.1	2,023	3.8	6,606	30.2	
	超 過 数	県 内 計	-	-	△541	-	141	-	△117	-	602	-	△228	-
		県北地域	381	-	-	-	216	-	52	-	218	-	23	-
		県央地域	△248	-	△255	-	-	-	△61	-	88	-	△7	-
		鹿行地域	53	-	△46	-	31	-	-	-	107	-	△13	-
		県南地域	△823	-	△233	-	△110	-	△126	-	-	-	△231	-
	県西地域	158	-	△7	-	4	-	18	-	189	-	-	-	
	県 外	転 入 者 数	県外総数	72,610	54.2	10,533	43.8	11,213	49.5	7,374	60.9	31,198	58.6	12,292
福島県			2,184	1.6	835	3.5	444	2.0	108	0.9	592	1.1	205	0.9
栃木県			3,748	2.8	368	1.5	578	2.6	125	1.0	817	1.5	1,860	8.5
埼玉県			7,016	5.2	777	3.2	1,084	4.8	458	3.8	2,723	5.1	1,974	9.0
千葉県			11,396	8.5	1,108	4.6	1,277	5.6	1,864	15.4	5,913	11.1	1,234	5.6
東京都			13,047	9.7	2,097	8.7	2,002	8.8	1,234	10.2	5,936	11.2	1,778	8.1
神奈川県			6,717	5.0	1,309	5.4	1,067	4.7	731	6.0	2,871	5.4	739	3.4
その他の県			28,502	21.3	4,039	16.8	4,761	21.0	2,854	23.6	12,346	23.2	4,502	20.5
転 出 計		133,756	100.0	25,584	100.0	22,442	100.0	11,389	100.0	51,872	100.0	22,469	100.0	
転 出 者 数		県外総数	71,962	53.8	11,401	44.6	11,140	49.6	6,509	57.2	30,335	58.5	12,577	56.0
		福島県	2,012	1.5	774	3.0	407	1.8	118	1.0	507	1.0	206	0.9
		栃木県	3,981	3.0	426	1.7	569	2.5	134	1.2	744	1.4	2,108	9.4
		埼玉県	6,741	5.0	843	3.3	1,065	4.7	352	3.1	2,443	4.7	2,038	9.1
		千葉県	11,552	8.6	1,332	5.2	1,424	6.3	1,693	14.9	5,775	11.1	1,328	5.9
	東京都	14,737	11.0	2,521	9.9	2,318	10.3	1,209	10.6	6,656	12.8	2,033	9.0	
	神奈川県	6,205	4.6	1,296	5.1	961	4.3	551	4.8	2,652	5.1	745	3.3	
	その他の県	26,734	20.0	4,209	16.5	4,396	19.6	2,452	21.5	11,558	22.3	4,119	18.3	
超 過 数	県外総数	648	-	△868	-	73	-	865	-	863	-	△283	-	
	福島県	172	-	61	-	37	-	△10	-	85	-	△1	-	
	栃木県	△233	-	△58	-	9	-	△9	-	73	-	△248	-	
	埼玉県	275	-	△66	-	19	-	106	-	280	-	△64	-	
	千葉県	△156	-	△224	-	△147	-	171	-	138	-	△94	-	
	東京都	△1,690	-	△424	-	△316	-	25	-	△720	-	△255	-	
	神奈川県	512	-	13	-	106	-	180	-	219	-	△6	-	
その他の県	1,768	-	△170	-	365	-	402	-	788	-	383	-		

- 注 1) 転入は表側から表頭への、また転出は表頭から表側への移動者数である。  
 2) 県内の移動者数については転入者ベースで捉えている。  
 3) その他の県には国外を含む。  
 4) その他の移動者（従前の住所地なし、転出先不明等）数は含まない。

表一八 県転入及び転出者数（平成10年、11年）一県・地域一

(単位：人)

地域	茨城県			県北地域			県央地域			鹿行地域			県南地域			県西地域			
	平成11年	平成10年	増加	平成11年	平成10年	増加	平成11年	平成10年	増加	平成11年	平成10年	増加	平成11年	平成10年	増加	平成11年	平成10年	増加	
転入者数	総数	72,610	75,972	△3,362	10,533	10,609	△76	11,213	11,823	△610	7,374	6,940	434	31,198	33,271	△2,073	12,292	13,329	△1,037
	北海道・東北	7,186	7,677	△491	1,743	1,686	57	1,408	1,637	△229	420	473	△53	2,797	2,934	△137	818	947	△129
	関東	43,150	45,167	△2,017	5,828	5,861	△33	6,222	6,608	△386	4,491	4,442	49	18,707	19,958	△1,251	7,902	8,298	△396
	中部	5,521	5,841	△320	837	958	△121	1,014	1,160	△146	406	342	64	2,528	2,558	△40	736	813	△77
	近畿	3,831	3,856	△25	465	407	58	436	483	△47	374	367	7	2,161	2,197	△36	395	402	△7
	中国・四国	1,745	1,785	△20	233	235	△2	269	253	16	168	167	1	929	943	△14	146	167	△21
	九州	2,335	2,513	△178	325	312	13	354	413	△59	199	179	20	1,231	1,403	△172	226	206	20
	国外	8,842	9,153	△311	1,102	1,150	△48	1,510	1,269	241	1,316	970	346	2,845	3,268	△423	2,069	2,496	△427
	総数	71,982	73,194	△1,232	11,401	11,285	136	11,140	11,567	△427	6,509	6,358	151	30,335	30,587	△252	12,577	13,407	△830
	北海道・東北	6,907	7,176	△269	1,823	1,721	102	1,289	1,504	△215	444	408	36	2,626	2,625	1	725	918	△193
関東	44,610	45,582	△942	6,590	6,597	△7	6,618	6,844	△226	4,026	4,058	△32	18,780	19,020	△240	8,596	9,033	△437	
中部	5,694	5,768	△74	914	910	4	1,020	1,189	△169	390	327	63	2,533	2,475	58	837	867	△30	
近畿	3,791	3,897	△106	536	462	74	584	496	88	393	465	△72	1,908	2,008	△100	370	466	△96	
中国・四国	1,700	1,763	△63	223	264	△41	301	282	19	198	260	△62	826	804	22	152	153	△1	
九州	2,353	2,274	79	279	308	△29	342	328	14	267	198	69	1,194	1,206	△12	271	234	37	
国外	6,907	6,764	143	1,036	1,003	33	966	924	62	791	642	149	2,468	2,459	9	1,626	1,736	△110	
社会増加数(県外間)	総数	648	2,778	△2,130	△868	△656	△212	73	256	△183	895	582	283	863	2,674	△1,811	△285	△78	△207
	北海道・東北	279	501	△222	△80	△35	△45	119	133	△14	△24	65	△69	171	309	△138	93	29	64
	関東	△1,460	△385	△1,075	△762	△736	△26	△396	△236	△160	465	384	81	△73	938	△1,011	△694	△735	41
	中部	△173	73	△246	△77	48	△125	△6	△29	23	16	15	1	△5	93	△98	△101	△54	△47
	近畿	40	△41	81	△71	△55	△16	△148	△13	△135	△19	△98	79	253	189	64	25	△64	89
	中国・四国	45	2	43	10	△29	39	△32	△29	△3	△30	△93	63	103	139	△36	△6	14	△20
	九州	△18	238	△257	46	4	42	12	85	△73	△68	△19	△49	37	197	△160	△45	△28	△17
	国外	1,935	2,369	△434	66	147	△81	524	345	179	525	328	197	377	808	△432	443	780	△317

注) その他の移動者(従前の住所地なし, 転出先不明等)は含まない。

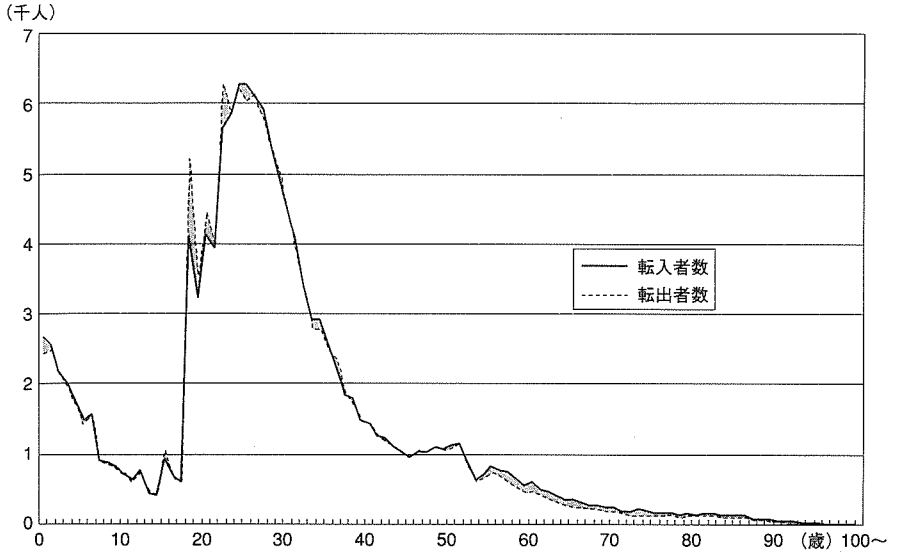
#### (4) 年齢別社会動態

年齢別社会動態の状況は、ここ数年同様の傾向を示している。転入及び転出とも0歳～17歳までは漸減し、高校卒業後の18歳で急激に増加し高い数値を示す。更に、大学等の期間が終了する22歳から25歳で再び増加した後、年齢が高くなるにつれて減少するという傾向である。(第12表、図一7)。

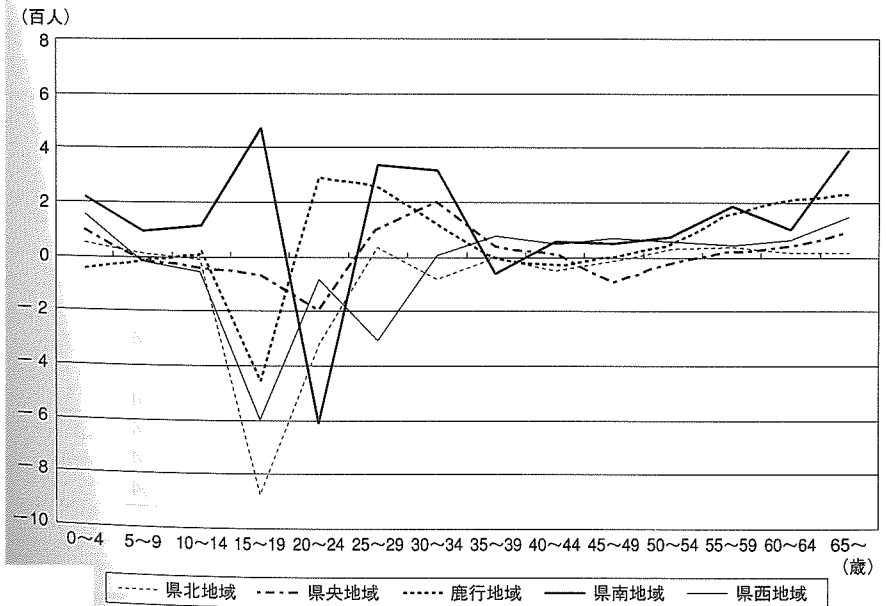
また、0～17歳まではおおむね転入超過であるが、18歳～23歳で転出超過となり、特に、18歳では転入者4,095人に対し、転出者5,203人と転出超過数(1,108人)が最も多い。24歳以降は、再び転入超過となっている。(第12表、図一7)。

次に、5地域別に年齢5歳階級別にみると、県南地域、県央地域は20歳～24歳で転出超過が多く、県北地域、鹿行地域、県西地域は、15歳～19歳で転出超過が多い。(第13表、図一8)。

図一七 年齢（各歳）別転入及び転出者数（平成11年）—茨城県—



図一八 地域及び年齢（5歳階級）別社会増加数（平成11年）



#### 4 世帯数

##### 1世帯当たりの人員は3.04人、世帯人員の減少が続く

平成12年1月1日現在の世帯数は989,681世帯で、平成11年中に14,915世帯増加しており、増加率は1.53%である。人口増加率(0.22%)と比べると1.31ポイント上回っている。(第4表)。昭和40年以降の増加率をみると、昭和40年代には3.00%を超える年もあったが、50年代には2.00%台を示すことが多くなり、50年代末から60年代にかけては1.00%台で推移し、64・平成元年以降は5年連続して2.00%を超えていたが、再び平成6年から1.00%台を示している(第3表)。

昭和54年以降の人口増加率と比較すると、世帯増加率の方が毎回上回っており、平成11年においては、約7倍高くなっている。

このため、1世帯当たり人員も毎回減少(10月1日現在比較)しており、今回は0.04人減少して、平成11年10月1日現在で3.04人となっている。(表-9)。

表-9 世帯数増加率及び1世帯当たり人員の推移(昭和55年~平成11年) 一茨城県一

年次	人口増加率(%)	世帯数増加率(%)	対前年比(ポイント)	世帯数増加率		1世帯当たり人員(人)(10月1日)	対前年比(ポイント)
				人口増加率	対前年比(ポイント)		
昭和55	1.72	2.29	△0.65	1.33	△0.17	3.69	△0.17
56	1.49	1.95	△0.34	1.31	△0.02	3.67	△0.02
57	1.53	2.13	0.18	1.39	0.08	3.65	△0.02
58	1.24	1.87	△0.26	1.51	0.12	3.63	△0.02
59	1.03	1.50	△0.37	1.46	0.05	3.61	△0.02
60	0.94	1.56	0.06	1.66	0.20	3.59	△0.02
61	0.78	1.53	△0.03	1.96	0.30	3.57	△0.02
62	0.91	1.78	0.25	1.96	0.00	3.54	△0.03
63	1.00	1.90	0.12	1.90	△0.06	3.51	△0.03
64・平成元	1.00	2.19	0.29	2.19	0.29	3.47	△0.04
平成2	0.93	2.25	0.06	2.42	0.23	3.41	△0.06
3	1.15	2.77	0.52	2.41	△0.01	3.36	△0.05
4	0.88	2.26	△0.51	2.57	0.16	3.31	△0.05
5	0.75	2.08	△0.18	2.77	0.20	3.27	△0.04
6	0.75	1.99	△0.09	2.65	△0.12	3.23	△0.04
7	0.57	1.88	△0.11	3.30	0.65	3.20	△0.03
8	0.43	1.72	△0.16	4.00	0.70	3.16	△0.04
9	0.43	1.76	0.04	4.09	0.09	3.12	△0.04
10	0.34	1.69	△0.07	5.18	1.09	3.08	△0.04
11	0.22	1.53	△0.16	6.95	1.77	3.04	△0.04

注) 1世帯当たり人員 =  $\frac{\text{総人口}}{\text{総世帯数}}$